

議案書

# 第119回 徳島市都市計画審議会

日 時 令和7年1月30日（木）午後2時～

場 所 徳島市役所 南館4階 第二委員会室

## **議第252号**

徳島東部都市計画用途地域及び特別用途地区の変更について（徳島市決定） 1

### **その他**

- ・ 徳島市都市計画審議会条例 1 3
- ・ 徳島市都市計画審議会運営要綱 1 6
- ・ 徳島市都市計画審議会公開細則 1 8
- ・ 徳島市都市計画審議会委員名簿 2 0

**議第252号**

**徳島東部都市計画用途地域及び特別用途地区の変更について（徳島市決定）**

徳島東部都市計画用途地域及び特別用途地区を次のように変更する。

徳島東部都市計画  
用途地域及び特別用途地区の変更  
(案)

徳 島 市

## 徳島東部都市計画 用途地域の変更（徳島市決定）

都市計画用途地域を次のように変更する。

種類	面積	建築物の容積率	建築物の建蔽率	外壁の後退距離の限度	建築物の敷地面積の最低限度	建築物の高さの限度	その他及び備考
第一種低層住居専用地域	約148ha	10/10以下	6/10以下	—	—	10m	3.7%
第二種低層住居専用地域	約7.5ha	10/10以下	6/10以下	—	—	10m	0.2%
第一種中高層住居専用地域	約497ha	20/10以下	6/10以下	—	—	—	12.6%
第二種中高層住居専用地域	約165ha	20/10以下	6/10以下	—	—	—	4.2%
第一種住居地域	約1,646ha	20/10以下	6/10以下	—	—	—	41.7%
	約21ha	30/10以下	6/10以下	—	—	—	0.5%
小計	約1,667ha						42.2%
第二種住居地域	約36ha	20/10以下	6/10以下	—	—	—	0.9%
	約23ha	30/10以下	6/10以下	—	—	—	0.6%
小計	約59ha						1.5%
準住居地域	約19ha	20/10以下	6/10以下	—	—	—	0.5%
近隣商業地域	約146ha	20/10以下	8/10以下	—	—	—	3.7%
	約34ha	30/10以下	8/10以下	—	—	—	0.9%
小計	約180ha						4.6%
商業地域	約297ha	40/10以下	—	—	—	—	7.5%
	約36ha	60/10以下	—	—	—	—	0.9%
小計	約333ha						8.4%
準工業地域	約466ha	20/10以下	6/10以下	—	—	—	11.8%
工業地域	約191ha	20/10以下	6/10以下	—	—	—	4.8%
工業専用地域	約217ha	20/10以下	6/10以下	—	—	—	5.5%
合計	約3,950ha						100%

「種類、位置及び区域は計画図表示のとおり」

理由 別紙のとおり

## 変更理由（概要）

上位計画の改定や社会情勢の変化を踏まえ、都市計画に関する基礎調査による土地利用状況を基に、次の2項目について勘案し、見直しの検討を行った。

その結果、2箇所について変更を行う。

### (1) 上位計画との整合

- ・「徳島市都市計画マスタープラン」及び「徳島東部都市計画区域マスタープラン」で示されたまちづくりの方向性と整合を図る。
- ・「徳島市立地適正化計画」で示された都市機能誘導区域や居住促進区域を踏まえた適切な用途地域を検討する。

### (2) 土地利用の現況との整合

- ・指定用途地域と土地利用の現況に乖離がみられる地区について、周辺の土地利用及び用途地域との連続性や調和を考慮する。

用途地域変更理由書（一覧表）

都市計画区域名	徳島東部都市計画区域
市町村名	徳島市

箇所 番号	主たる所在地	変更位置 (区域に含まれる町丁目)	変更前		変更後		土地・建物利用の概況	変更理由	
			面積 (ha)	用途地域	面積 (ha)	用途地域			容積率/建蔽率
1	川内町榎瀬	川内町榎瀬	約4.1ha	工業専用地域	約4.1ha	工業専用地域	200/60	200/60	四国大学から北に約900mに位置する地区である。地区内の北側は工場跡地であり、施設の立地はない。南側の一部には太陽光パネルが設置されているところもあり、現用途としての利用が低下している。
2	北沖洲一丁目	北沖洲一丁目、北沖洲二丁目、北沖洲三丁目、南沖洲一丁目及び南沖洲二丁目	約13.2ha	第二種中高層 住居専用地域	約13.2ha	第一種住居地域	200/60	200/60	徳島市立地適正化計画において、地域都市機能誘導区域【安宅・沖洲】に設定された地区の一部分である。四国横断自動車道徳島沖洲ICから西に約700mの位置で、都市計画道路元町沖洲線の路線型の近隣商業地域の外側に位置する地区である。地区内は居住施設が最も多く、次いで業務施設が立地している。

## 徳島東部都市計画 用途地域の変更前後対照表（徳島市決定）

都市計画用途地域を次のように変更する。

( ) : 変更前

種類	面積	建築物の容積率	建築物の建蔽率	外壁の後退距離の限度	建築物の敷地面積の最低限度	建築物の高さの限度	その他及び備考
第一種低層住居専用地域	約148ha (約148ha)	10/10以下	6/10以下	—	—	10m	3.7% (3.7%)
第二種低層住居専用地域	約7.5ha (約7.5ha)	10/10以下	6/10以下	—	—	10m	0.2% (0.2%)
第一種中高層住居専用地域	約497ha (約497ha)	20/10以下	6/10以下	—	—	—	12.6% (12.6%)
第二種中高層住居専用地域	約165ha (約178ha)	20/10以下	6/10以下	—	—	—	4.2% (4.5%)
第一種住居地域	約1,646ha (約1,633ha)	20/10以下	6/10以下	—	—	—	41.7% (41.3%)
	約21ha (約21ha)	30/10以下	6/10以下	—	—	—	0.5% (0.5%)
小計	約1,667ha (約1,654ha)						42.2% (41.9%)
第二種住居地域	約36ha (約36ha)	20/10以下	6/10以下	—	—	—	0.9% (0.9%)
	約23ha (約23ha)	30/10以下	6/10以下	—	—	—	0.6% (0.6%)
小計	約59ha (約59ha)						1.5% (1.5%)
準住居地域	約19ha (約19ha)	20/10以下	6/10以下	—	—	—	0.5% (0.5%)
近隣商業地域	約146ha (約146ha)	20/10以下	8/10以下	—	—	—	3.7% (3.7%)
	約34ha (約34ha)	30/10以下	8/10以下	—	—	—	0.9% (0.9%)
小計	約180ha (約180ha)						4.6% (4.6%)
商業地域	約297ha (約297ha)	40/10以下	—	—	—	—	7.5% (7.5%)
	約36ha (約36ha)	60/10以下	—	—	—	—	0.9% (0.9%)
小計	約333ha (約333ha)						8.4% (8.4%)
準工業地域	約466ha (約462ha)	20/10以下	6/10以下	—	—	—	11.8% (11.7%)
工業地域	約191ha (約191ha)	20/10以下	6/10以下	—	—	—	4.8% (4.8%)
工業専用地域	約217ha (約221ha)	20/10以下	6/10以下	—	—	—	5.5% (5.6%)
合計	約3,950ha (約3,950ha)						(100%) (100%)

「種類、位置及び区域は計画図表示のとおり」

理由 別紙のとおり



変更総括表 (参考図書)

変更前 変更後	変更前 面積 ①	第一種中高層住居専用地区										第一種中高層住居専用地区 面積	第二種中高層住居専用地区 面積	第一種低層住居専用地区 面積	第二種低層住居専用地区 面積	第一種住居地区 面積	第二種住居地区 面積	近隣商業地区 面積	商業地区 面積	準工業地区 面積	工業地区 面積	工業専用地区 面積	未変更面積 (①+②)	
		第一種中高層住居専用地区 面積	第一種中高層住居専用地区 面積	第一種中高層住居専用地区 面積	第一種中高層住居専用地区 面積	第一種中高層住居専用地区 面積	第一種中高層住居専用地区 面積	第一種中高層住居専用地区 面積	第一種中高層住居専用地区 面積	第一種中高層住居専用地区 面積	第一種中高層住居専用地区 面積													第一種中高層住居専用地区 面積
第一種低層住居専用地区	100/60	約148.0ha																						約148.0ha
第二種低層住居専用地区	100/60	約7.5ha																						約7.5ha
第一種中高層住居専用地区	200/60	約497.0ha																						約497.0ha
第二種中高層住居専用地区	200/60	約178.0ha	約3.2ha																					約164.8ha
第一種住居地区	200/60	約1,633.0ha																						約1,633.0ha
第二種住居地区	300/60	約21.0ha																						約21.0ha
第一種住居地区	200/60	約36.0ha																						約36.0ha
第二種住居地区	300/60	約23.0ha																						約23.0ha
準住居地区	200/60	約19.0ha																						約19.0ha
近隣商業地区	200/80	約146.0ha																						約146.0ha
商業地区	300/80	約34.0ha																						約34.0ha
商業地区	400/80	約297.0ha																						約297.0ha
準工業地区	600/80	約36.0ha																						約36.0ha
工業地区	200/60	約462.0ha																						約462.0ha
工業専用地区	200/60	約191.0ha																						約191.0ha
工業専用地区	200/60	約221.0ha																						約221.0ha
合計		約3,949.5ha																						約3,949.5ha
増減面積④																								約17.3ha

変更後面積⑤ (少数第1位表示) (③+④)	合計	第一種中高層住居専用地区										第一種中高層住居専用地区 面積	第二種中高層住居専用地区 面積	第一種低層住居専用地区 面積	第二種低層住居専用地区 面積	第一種住居地区 面積	第二種住居地区 面積	近隣商業地区 面積	商業地区 面積	準工業地区 面積	工業地区 面積	工業専用地区 面積		
		第一種中高層住居専用地区 面積	第一種中高層住居専用地区 面積	第一種中高層住居専用地区 面積	第一種中高層住居専用地区 面積	第一種中高層住居専用地区 面積	第一種中高層住居専用地区 面積	第一種中高層住居専用地区 面積	第一種中高層住居専用地区 面積	第一種中高層住居専用地区 面積	第一種中高層住居専用地区 面積												第一種中高層住居専用地区 面積	第一種中高層住居専用地区 面積
	約3,949.5ha																							

新都市計画図書 変更計画書 採り値	合計	第一種中高層住居専用地区										第一種中高層住居専用地区 面積	第二種中高層住居専用地区 面積	第一種低層住居専用地区 面積	第二種低層住居専用地区 面積	第一種住居地区 面積	第二種住居地区 面積	近隣商業地区 面積	商業地区 面積	準工業地区 面積	工業地区 面積	工業専用地区 面積		
		第一種中高層住居専用地区 面積	第一種中高層住居専用地区 面積	第一種中高層住居専用地区 面積	第一種中高層住居専用地区 面積	第一種中高層住居専用地区 面積	第一種中高層住居専用地区 面積	第一種中高層住居専用地区 面積	第一種中高層住居専用地区 面積	第一種中高層住居専用地区 面積	第一種中高層住居専用地区 面積												第一種中高層住居専用地区 面積	第一種中高層住居専用地区 面積
	約3,950ha																							

※ 数値の表示については「改定 新都市計画の手続」(財団法人都市計画協会 発行)を参考に、以下に示すところによるものとする。

・面積は10ha未満のものについては小数点第1位まで記載する。

・端数処理は四捨五入とする。

## 徳島東部都市計画特別用途地区の変更（徳島市決定）

都市計画特別用途地区を次のように変更する。

種類	面積	備考
大規模集客施設制限地区	約 466ha	準工業地域全域 床面積の合計が 10,000 m <sup>2</sup> を超える大規模集客施設を規制

位置及び区域は計画図表示のとおり

### 理由

本市では、広域的に都市構造やインフラに大きな影響を及ぼす大規模な集客施設の準工業地域における立地を規制し、都市機能がコンパクトに集積した都市構造とするため、特別用途地区（大規模集客施設制限地区）を都市計画で定めていることから、用途地域の変更に伴い、特別用途地区（大規模集客施設制限地区）について所要の変更を行う。

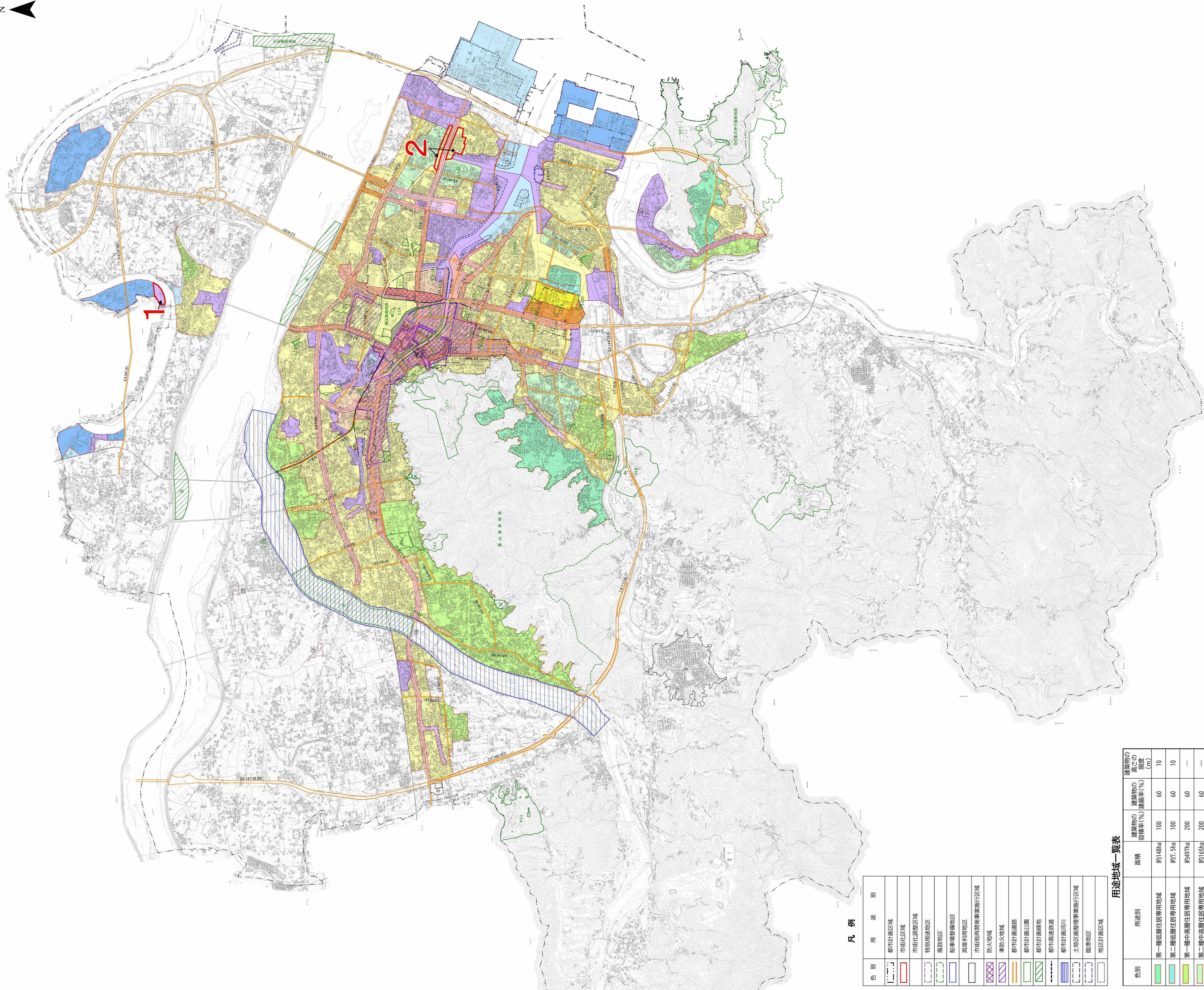
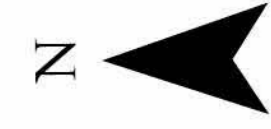
## 徳島東部都市計画特別用途地区の変更前後対照表（徳島市決定）

都市計画特別用途地区を次のように変更する。

( ) : 変更前

種類	面積	備考
大規模集客施設制限地区	約 466ha (約 462 ha)	準工業地域全域 床面積の合計が 10,000 m <sup>2</sup> を超える大規模集客施設を規制

位置及び区域は計画図表示のとおり

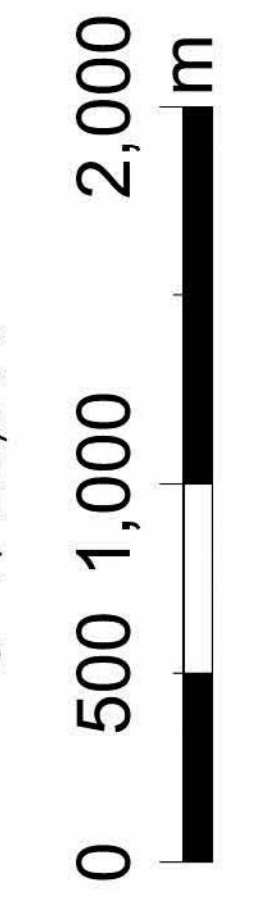


令和6年度  
徳島県新市計画（徳島市）  
用途地域の変更  
特別用途地区の変更  
（徳島市決定）

総括図

1/20,000

S=1/20,000



凡例

色別	用途別
---	都市計画区域
---	市街化区域
---	市街化調整区域
---	特別用途地区
---	農林地区
---	駐留整備地区
---	高度利用地区
---	市街地再開発事業施行区域
---	防火地域
---	準防火地域
---	都市計画道路
---	都市計画公園
---	都市計画緑地
---	都市高速鉄道
---	都市計画河川
---	土地区画整理事業施行区域
---	臨海地区
---	地区計画区域

用途地域一覧表

色別	用途別	面積	建築物の容積率(%)	建築物の高さ(m)	建築物の高さ(m)
---	第一種低層住居専用地域	約148ha	100	60	10
---	第二種低層住居専用地域	約7.5ha	100	60	10
---	第一種中高層住居専用地域	約497ha	200	60	---
---	第二種中高層住居専用地域	約165ha	200	60	---
---	第一種住居地域	約1,644ha	200	60	---
---	第二種住居地域	約2.1ha	300	60	---
---	準住居地域	約36ha	200	60	---
---	近隣商業地域	約23ha	300	60	---
---	商業地域	約19ha	200	60	---
---	準工業地域	約146ha	200	80	---
---	工業地域	約34ha	300	80	---
---	工業専用地域	約297ha	400	80	---
---	工業専用地域	約36ha	600	80	---
---	工業専用地域	約46ha	200	60	---
---	工業専用地域	約191ha	200	60	---
---	工業専用地域	約217ha	200	60	---
---	合計	約3,950ha			

〇用途地域の変更

図中番号	主な所在地	変更前用途地域 (容積率/建築率) (%)	変更後用途地域 (容積率/建築率) (%)	変更面積 (ha)
1	川内町渡瀬	工業専用地域 (200/60)	準工業地域 (200/60)	約4.1
2	北沖洲一丁目	第二種中高層住居専用地域 (200/60)	第一種住居地域 (200/60)	約13.2

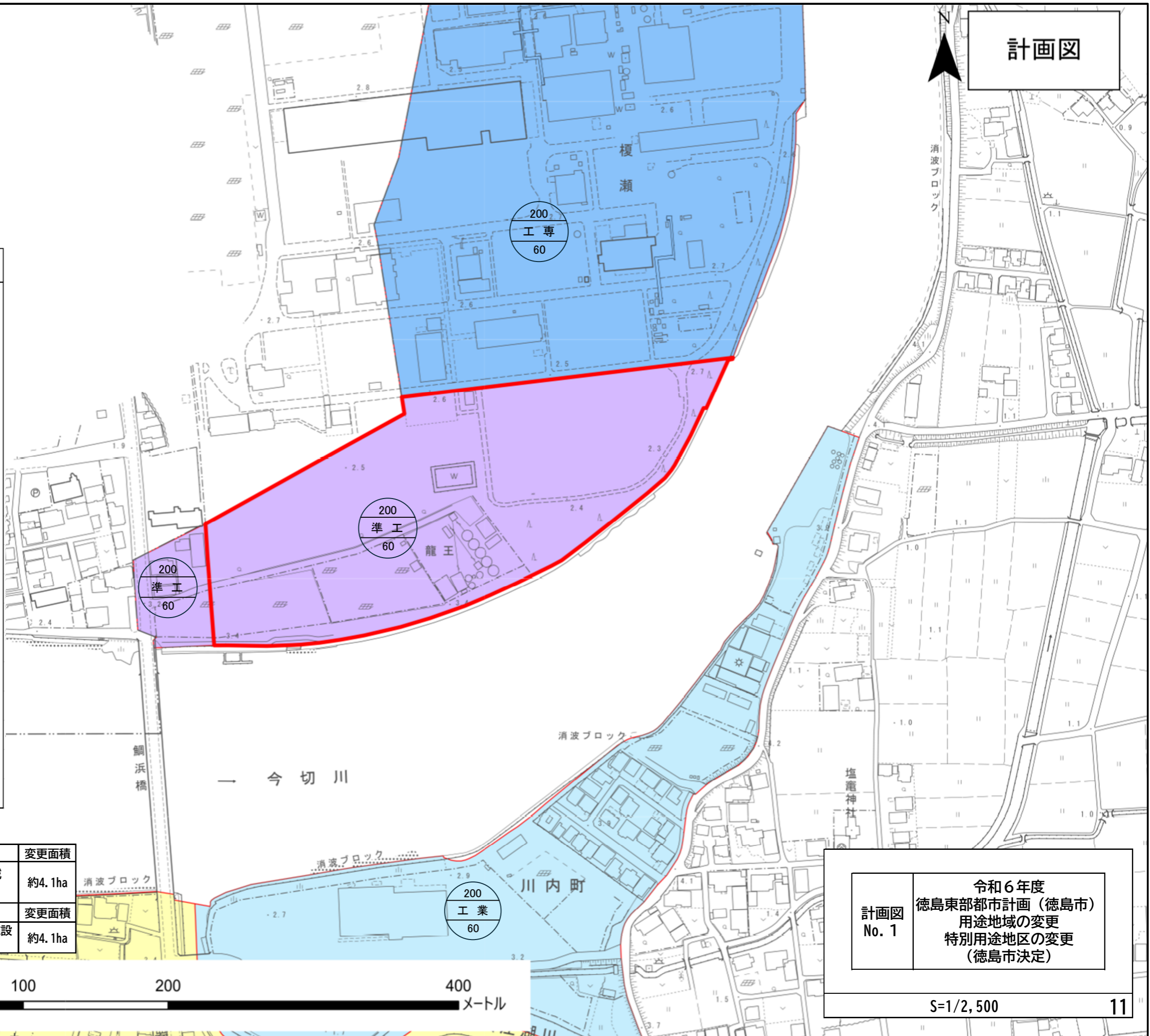
〇特別用途地区の変更

図中番号	主な所在地	変更前	変更後	変更面積 (ha)
1	川内町渡瀬	指定なし	大規模集客施設制限地区	約4.1

凡例	
	第一種低層住居専用地域
	第二種低層住居専用地域
	第一種中高層住居専用地域
	第二種中高層住居専用地域
	第一種住居地域 (200/60)
	第一種住居地域 (300/60)
	第二種住居地域 (200/60)
	第二種住居地域 (300/60)
	準住居地域
	近隣商業地域 (200/80)
	近隣商業地域 (300/80)
	商業地域 (400/80)
	商業地域 (600/80)
	準工業地域 (特別用途地区)
	工業地域
	工業専用地域
	都市計画道路
	変更地区

○用途地域及び特別用途地区の変更

用途地域 (容積率/建蔽率)	変更前	変更後	変更面積
	工業専用地域 (200/60)	準工業地域 (200/60)	
特別用途地区	変更前	変更後	変更面積
	指定なし	大規模集客施設 制限地区	

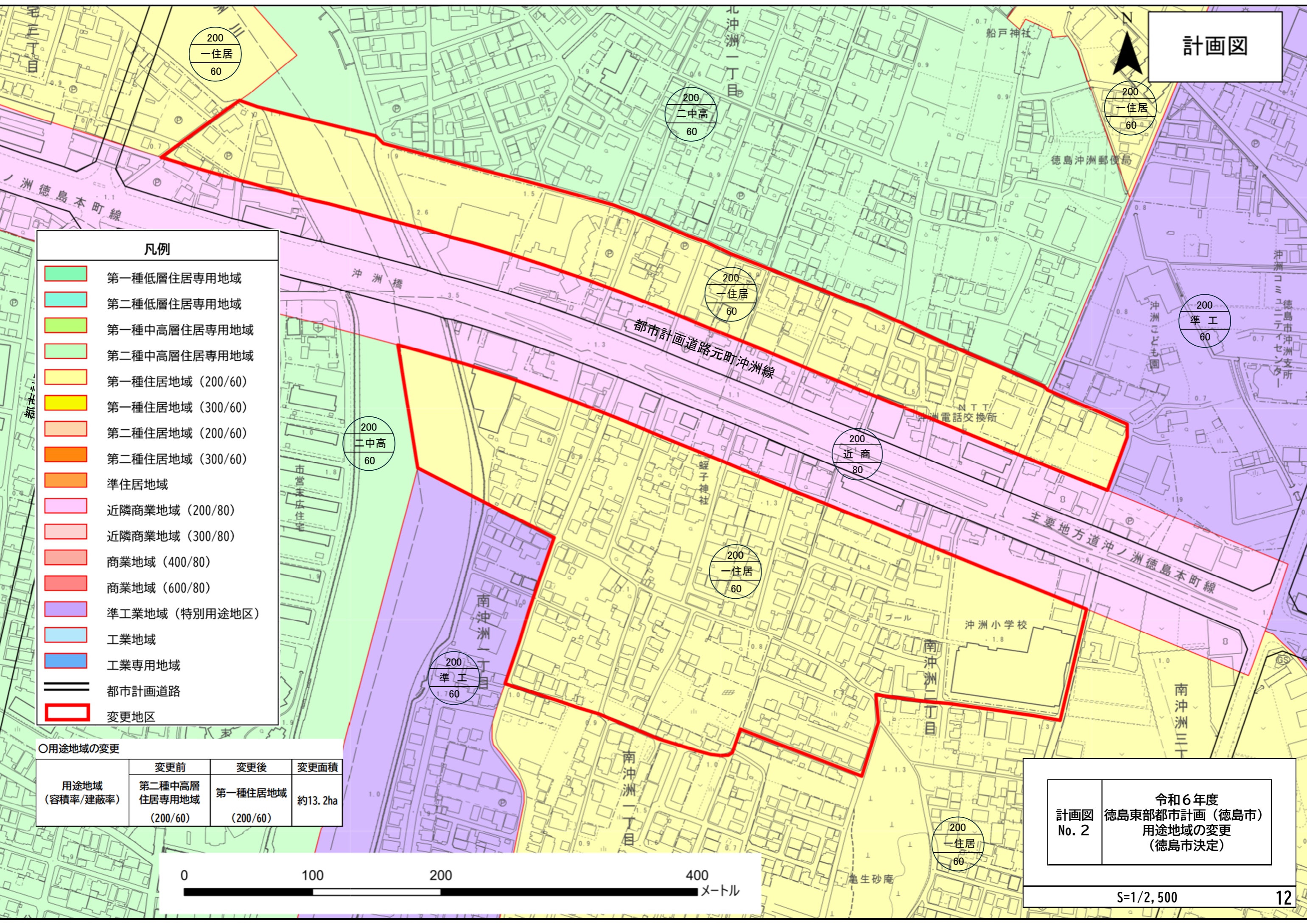


計画図  
No. 1

令和6年度  
徳島東部都市計画(徳島市)  
用途地域の変更  
特別用途地区の変更  
(徳島市決定)

S=1/2,500

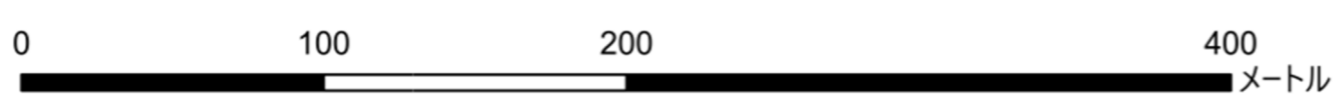
# 計画図



- ### 凡例
- 第一種低層住居専用地域
  - 第二種低層住居専用地域
  - 第一種中高層住居専用地域
  - 第二種中高層住居専用地域
  - 第一種住居地域 (200/60)
  - 第一種住居地域 (300/60)
  - 第二種住居地域 (200/60)
  - 第二種住居地域 (300/60)
  - 準住居地域
  - 近隣商業地域 (200/80)
  - 近隣商業地域 (300/80)
  - 商業地域 (400/80)
  - 商業地域 (600/80)
  - 準工業地域 (特別用途地区)
  - 工業地域
  - 工業専用地域
  - 都市計画道路
  - 変更地区

○用途地域の変更

用途地域 (容積率/建蔽率)	変更前	変更後	変更面積
	第二種中高層 住居専用地域 (200/60)	第一種住居地域 (200/60)	約13.2ha



計画図 No. 2

令和6年度  
徳島東部都市計画 (徳島市)  
用途地域の変更  
(徳島市決定)

## 徳島市都市計画審議会条例

昭和44年12月25日

条例第58号

改正 昭和52年6月30日条例第26号

平成12年3月31日条例第23号

平成21年3月26日条例第2号

令和3年3月26日条例第1号

令和3年6月30日条例第21号

(目的)

第1条 この条例は、都市計画法（昭和43年法律第100号）第77条の2第3項の規定に基づき、徳島市都市計画審議会（以下「審議会」という。）の組織及び運営について必要な事項を定めることを目的とする。

（全部改正〔平成12年条例23号〕）

(組織)

第2条 審議会は、次に掲げる者につき、市長が任命又は委嘱する委員をもって組織する。

(1) 学識経験のある者 5人以内

(2) 本市議会の議員 5人以内

2 市長は、前項に規定する者のほか、次に掲げる者のうちから、審議会を組織する委員を任命又は委嘱することができる。

(1) 関係行政機関の職員 3人以内

(2) 本市の住民 1人

3 第1項第1号並びに前項第1号及び第2号につき任命又は委嘱される委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 委員は、再任されることができる。

（一部改正〔平成12年条例23号・令和3年条例21号〕）

(臨時委員及び専門委員)

第3条 審議会に、特別の事項を調査審議させるため必要があるときは、臨時委員若干人を置くことができる。

2 審議会に、専門の事項を調査させるため必要があるときは、専門委員を若干人置くことができる。

3 臨時委員及び専門委員は、市長が任命又は委嘱する。

4 臨時委員は、当該特別の事項に関する審議が終了したとき、専門委員は当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとする。

(一部改正〔平成12年条例23号〕)

(会長)

第4条 審議会に、会長及び副会長を置き、第2条第1項第1号に掲げる者につき任命又は委嘱された委員のうちから委員の選挙によってこれを定める。

2 会長は、会務を総理する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(一部改正〔平成12年条例23号・令和3年条例21号〕)

(議事)

第5条 審議会の会議は、会長が招集する。

2 審議会は、委員及び議事に関係のある臨時委員の2分の1以上が出席しなければ会議を開くことができない。

3 審議会の議事は、出席した委員及び議事に関係のある臨時委員の過半数で決し、可否同数のときは会長の決するところによる。

(一部改正〔平成12年条例23号・令和3年条例21号〕)

(書面による審議)

第6条 前条第2項の規定にかかわらず、会長は、重大な感染症のまん延防止措置の観点から又は災害その他やむを得ない事由により会議を招集することが困難であると認める場合において、必要があると認めるときは、書面による審議を行うことができる。

2 前条第3項の規定にかかわらず、書面による審議における審議会の議事は、委員及び議事に関係のある臨時委員の過半数が当該書面による審議に参加した上で、当該参加した委員及び議事に関係のある臨時委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(追加〔令和3年条例21号〕)

(幹事)

第7条 審議会に、幹事若干人を置く。

2 幹事は、本市職員のうちから市長が任命する。

3 幹事は、会長の命を受け会務を処理する。

(一部改正〔平成12年条例23号〕)

(庶務)

第8条 審議会の庶務は、企画政策部において処理する。

(追加〔平成12年条例23号〕，一部改正〔平成21年条例2号・令和3年1号〕)



(委任)

第9条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、市長が定める。

(一部改正〔昭和52年条例26号〕)

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

2 非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例(昭和43年徳島市条例第3号)の一部を次のように改正する。

(「次のよう」は省略)

附 則(昭和52年6月30日条例第26号抄)

(施行期日)

1 この条例は、昭和52年7月1日から施行する。

附 則(平成12年3月31日条例第23号)

この条例は、平成12年4月1日から施行する。

附 則(平成21年3月26日条例第2号抄)

(施行期日)

1 この条例は、平成21年4月1日から施行する。

附 則(令和3年3月26日条例第1号抄)

(施行期日)

1 この条例は、令和3年4月1日から施行する。

附 則(令和3年6月30日条例第21号)

(施行期日)

1 この条例は、令和3年6月30日から施行する。

## 徳島市都市計画審議会運営要綱

(目的)

第1条 この要綱は、徳島市都市計画審議会条例（昭和44年徳島市条例第58号。以下「条例」という。）第9条の規定に基づき、徳島市都市計画審議会（以下「審議会」という。）の運営について必要な事項を定めることを目的とする。

(会議の招集)

第2条 会長は審議会の会議（以下「会議」という。）を招集する場合には、あらかじめ審議事項、開催の日時及び場所を定めて開催日の3日前までに委員に通知しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。

(代理出席)

第3条 条例第2条第2項第1号に掲げる関係行政機関の職員である委員は、やむを得ない事情がある場合は、その職務を代理する者を出席させることができる。

(議長)

第4条 会議の議長は、会長をもって充てる。

(会議の開閉等)

第5条 会議の開会、閉会、中止又は休憩は議長が宣告する。

2 会議の時間は午前10時から午後5時までとする。

3 議長は必要があると認めるときは、会議時間を変更することができる。

(会議の公開)

第6条 会議は原則として公開するものとする。ただし、徳島市情報公開条例（平成19年徳島市条例第1号）第25条ただし書各号に掲げる場合は、会長は公開の可否について、審議会に諮って決定するものとする。

2 会議の公開に関し必要な事項は、徳島市都市計画審議会公開細則に定める。

(議案の宣告)

第7条 議長は、会議に付する事件を議題とするときは、その旨を宣告する。

(議案の説明等)

第8条 議長は必要があると認めるときは、幹事に議案の朗読をさせ、又は関係職員に説明を求めることができる。

(発言)

第9条 会議において発言しようとする者は、議長の許可を得て発言しなければならない。

2 発言は、すべて簡明にするものとし、議題外にわたり、又はその範囲を超えてはならない。

(質疑、討論及び表決)

第10条 議長は、議題についての質疑及び討論が終わったときにおいて、表決を採ろうとするときは、その議題を宣告するものとする。

2 表決の方法は、挙手及び起立の2種とし、いずれの方法を用いるかは議長が定める。

3 議長は、表決の結果を宣告する。

(会議録)

第11条 議長は、幹事に会議録を作成させ、会議の概要、出席委員の氏名等必要な事項を記載させるものとする。

2 会議録には、議長が会議のはじめに指名した2人の委員が署名しなければならない。

3 前2項の規定にかかわらず、議長は、条例第6条に規定する書面による審議があったときは、審議会の幹事に当該審議に係る委員の意見を付した報告書を作成させるものとする。

(雑則)

第12条 この要綱に定めるもののほか、審議会に必要な事項は会長が審議会に諮って定める。

附 則

この要綱は、昭和45年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成16年5月24日から施行する。

附 則

この要綱は、平成21年11月11日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年10月29日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年6月30日から施行する。

## 徳島市都市計画審議会公開細則

(趣旨)

第1条 この細則は、徳島市都市計画審議会運営要綱第6条第2項の規定に基づき、徳島市都市計画審議会の会議（以下「会議」という。）の公開に関し、必要な事項を定める。

(会議の開催の周知)

第2条 会議の開催の周知は、徳島市のホームページへの掲載等の方法により行うものとする。

2 周知の内容は、会議の名称、日時、場所、議題、傍聴申込みの受付期間その他必要な事項とする。

(会議の傍聴)

第3条 会議の傍聴ができる者は、徳島市情報公開条例第5条第1号から第4号までに該当する者のほか、会議の傍聴を必要とする理由を明示して希望する者とする。

2 会議の傍聴を希望する者は、前条の規定により周知された手続により申し込むものとする。

3 傍聴人は、受付期間内に申込みのあった者の中から決定するものとする。

(傍聴人の定員)

第4条 傍聴人の定員は、10人以内とする。

2 傍聴を希望する者が定員を超える場合は、抽選によって傍聴人を決定する。

(会議場へ入場できない者)

第5条 次に該当する者は、傍聴人として会議場へ入場することができない。

(1) 銃器その他危険なものを持っている者

(2) 酒気を帯びていると認められる者

(3) 張り紙、ビラ、掲示板、プラカード、旗、のぼりの類を持っている者

(4) 笛、ラッパ、太鼓その他楽器の類を持っている者

(5) 前各号に定めるもののほか、会議を妨害し、又は人に迷惑を及ぼすと認められる者

(傍聴人の守るべき事項)

第6条 傍聴人は、傍聴席にあるときは、次の事項を守らなければならない。

(1) 会議における発言に対して拍手その他の方法により公然と可否を表明しないこと。

(2) 談論し、放歌し、哄笑しその他騒ぎ立てないこと。

(3) 鉢巻き、腕章の類をする等示威的行為をしないこと。

(4) 飲食又は喫煙をしないこと。

- (5) みだりに席を離れ、又は不体裁な行為をしないこと。
- (6) 前各号に定めるもののほか、会議場の秩序を乱し、又は会議の妨害となるような行為をしないこと。

(写真、ビデオ等の撮影及び録音等の禁止)

第7条 傍聴人は、傍聴席において、写真、ビデオ等を撮影し、又は録音等をしてならない。

(係員の指示)

第8条 傍聴人は、すべて係員の指示に従わなければならない。

(傍聴人の退場)

第9条 傍聴人は、次の各号に掲げる場合には、速やかに退場しなければならない。

- (1) 会長がその会議について非公開であることを宣言し、傍聴人の退場を命じたとき。
- (2) 傍聴人が、この細則に定める規定に違反し、是正指導に従わず、会長が退場を命じたとき。

(報道関係者の取扱)

第10条 徳島市市政記者クラブに加盟する社の記者その他の会長が報道関係者と認める者（以下「報道関係者」という。）は、第3条及び第4条の規定にかかわらず、公開の会議を傍聴することができる。

2 第6条から前条までの規定は、報道関係者が会議を傍聴する場合に準用する。ただし、報道関係者は、第7条の規定にかかわらず、議案の審議に入るまでの間に限り、写真やビデオ等の撮影、録音等を行うことができる。

(会議録の公表)

第11条 会議録の内容は、原則として公表するものとする。ただし、徳島市情報公開条例第7条各号に掲げる情報については、公表しないものとする。

附 則

この細則は、平成16年5月25日から施行する。

附 則

この細則は、平成21年11月11日から施行する。

附 則

この細則は、令和3年6月30日から施行する。

## 徳島市都市計画審議会委員名簿

令和6年7月1日

区 分	氏 名	役 職 名	備 考
徳島市都市計画審議会条例 第2条第1項第1号委員 (学識経験者)	あべ かずひで 阿部 和英	徳島商工会議所会頭	
	おくしま まさし 奥嶋 政嗣	徳島大学大学院教授	
	ながもと よしこ 永本 能子	弁護士	
	かわひと やすひろ 川人 泰博	徳島市農業委員会会長	
	こうげん まゆみ 高源 真由美	建築士	
徳島市都市計画審議会条例 第2条第1項第2号委員 (市議会議員)	どい しょういち 土井 昭一	徳島市議会議員	
	ふるた みちよ 古田 美知代	徳島市議会議員	
	たけち ひろゆき 武知 浩之	徳島市議会議員	
	いのうえ たけし 井上 武	徳島市議会議員	
	おか こうじ 岡 孝治	徳島市議会議員	
徳島市都市計画審議会条例 第2条第2項第1号委員 (関係行政機関)	やすなが かずお 安永 一夫	国土交通省四国地方整備局 徳島河川国道事務所長	
	もり たくま 森 琢真	徳島県県土整備部東部県土整備局長	
	ふなもと よしてる 船本 佳輝	徳島県警察本部交通部長	
徳島市都市計画審議会条例 第2条第2項第2号委員 (本市の住民)	しまだ かずお 島田 和男	徳島市コミュニティ連絡協議会会長	
幹 事	永戸 彰人	企画政策部長	
	浦 聡明	経済部長	
	森 久寿	都市建設部長	